⑸　入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、場所及び方法　平成21年９月25日（金）から平成21年10月23日（金）まで　〒330―9724 埼玉県さいたま市中央区新都心２－１ さいたま新都心合同庁舎２号館17階　関東地方整備局総務部契約課　電話048―601―3151㈹　郵送(書留郵便に限る。提出期間内必着。)又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着。)により提出すること。

⑹　入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法　入札書は、電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は紙により持参又は郵送（書留郵便に限る。)すること。

①　電子入札システムによる入札の締め切りは、平成22年２月25日（木）12時00分。

②　持参による入札の受領期限は、平成22年２月25日（木）12時00分　関東地方整備局総務部契約課にて入札すること。

③　郵便による入札の受領期限は、平成22年２月25日（木）12時00分　郵送先は、関東地方整備局総務部契約課契約第一係。開札は、平成22年２月26日（金）13時30分関東地方整備局総務部契約課にて行う。

６　その他

⑴　手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金

①　入札保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行埼玉新都心代理店（埼玉りそな銀行さいたま新都心支店))。ただし、利付国債の提供（保管有価証券の取扱店　日本銀行埼玉新都心代理店（埼玉りそな銀行さいたま新都心支店))又は銀行等の保証（取扱官庁　関東地方整備局）をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。

②　契約保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行埼玉新都心代理店（埼玉りそな銀行さいたま新都心支店))。ただし、利付国債の提供（保管有価証券の取扱店　日本銀行埼玉新都心代理店（埼玉りそな銀行さいたま新都心支店))又は金融機関若しくは保証事業会社の保証（取扱官庁　関東地方整備局）をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷　落札者の決定方法　上記３⑴①に定めるところに従い、評価値の最も高い者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内で発注者の定める最低限の要求要件を全て満たして入札した他の者のうち評価値の最も高い者を落札者とすることがある。なお、落札者となるべき者の入札価格が予決令第85条に基づく調査基準価格を下回る場合は、入札説明書に示す予決令第86条の調査を行うものとする。

⑸　配置予定監理技術者の確認　落札者決定後、ＣＯＲＩＮＳ等により配置予定の監理技術者の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書の差し替えは認められない。

⑹　本工事に係る申請書及び資料の提出にあたって、技術提案により施工しようとする場合は、その内容を示した技術提案書を提出すること。ただし、技術提案が適正と認められなかった場合においては、欠格とする。

⑺　専任の監理技術者の配置を義務付けられている工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、監理技術者とは別に同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある（詳細は入札説明書参照。)。

⑻　手続における交渉の有無　無

⑼　契約書作成の要否　要

⑽　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無

⑾　技術提案の採否　技術提案の採否については、競争参加資格の確認の通知に併せて通知する。

⑿　競争参加資格の確認の通知において、技術提案により競争参加資格を認められた者は当該提案に基づく入札を行う。

⒀　関連情報を入手するための照会窓口　上記５⑴に同じ。

⒁　一般競争参加資格又は異工種建設工事共同企業体としての資格の認定を受けていない者の参加　上記２⑴②に掲げる一般競争参加資格又は異工種建設工事共同企業体の認定を受けていない者も上記５⑶により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

⒂　本案件は、提出資料、入札を電子入札システムで行うものであり、対応についての詳細は入札説明書による。

⒃　詳細は入札説明書による

７　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Sigeru Kikukawa Director-General of Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure and Transport and Tourism.

⑵　Classification of the services to be procured : 41

⑶　Subject matter of the contract : Construction work of the Tanaka River bridge.

⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system : 5 : 00 P.M. 23 October 2009.

⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 12 : 00 P.M. (noon) 25 February 2010 (tenders brought with or submitted by mail : 12 : 00 P.M. (noon) 25 February 2010).

⑹　Contact point for tender documentation : Contract Division, Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure and Transport Saitama shintoshin National Government Building Tower-2　2―1, Shintoshin Chuou Ward, Saitama City, Saitama Prefecture 330―9724 Japan TEL 048―601―3151 (ex 2525)

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

平成21年９月25日

国立大学法人広島大学

契約担当職

理事（財務・総務担当）　河本　朝光

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　34

○第１号

１　工事概要等

⑴　品目分類番号　41

⑵　工事名　広島大学（病）診療棟新営工事

⑶　工事場所　広島県広島市南区霞一丁目　広島大学霞団地構内

⑷　工事概要　鉄筋コンクリート造　地上５階地下１階建、建築面積6,887㎡、延べ面積38,554㎡、敷地面積142,807.2㎡

⑸　工期　平成25年６月28日（金）まで。【全体工期約43ヶ月】

⑹　使用する主要な資機材　コンクリート約37,700㎥、鉄筋約6,600ｔ、板ガラス約3,100㎡
なお、関連する設備工事は別途発注される予定である。

⑺　本工事は、入札時に「ＶＥ提案とＶＥ提案に基づく施工計画」及び「工事全般の施工計画」(以下「技術提案書」という。)を受け付け、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する入札時ＶＥ方式による総合評価落札方式（標準型)を実施する工事である。（詳細は入札説明書による。)

⑻　本工事においては、入札等を電子入札システムにより行う。なお、電子入札システムにより難いものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。

⑼　本工事は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」(平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。

２　競争参加資格　次に掲げる条件を全て満たしている単体有資格者（以下「単体」という。)又は次に掲げる条件を満たしている２又は３社により構成される特定建設工事共同企業体（以下「共同企業体」という。)であること。また、共同企業体にあっては、競争参加資格の確認までに、契約担当職から共同企業体としての認定を受けていること。